

調査レポート

経済のグローバル化と中部圏経済の発展に向けた考察 ～中部地域の輸出と雇用の分析を踏まえて～

わが国経済において、ものづくりの中心地域である中部圏経済は輸出関連企業も多く、グローバル展開を進め海外成長の果実を取り込むとともに、就業人口が減少していくなか雇用を創出しその発展のみならず、わが国経済の閉塞感を打破することが期待されています。

そこで、今回は経済のグローバル化が進むなか、中部圏の近年の経済成長動向や産業構造、就業構造の変化などを基に、輸出と雇用のデータ分析を踏まえ、中部圏経済の発展について、今後どのようなことが求められるかについて考察しました。

要約

1 経済のグローバル化の状況

BRICsやASEAN諸国をはじめとする新興国の経済成長が続いており、わが国の企業もこのような経済のグローバル化への対応として、海外現地市場へ積極的に進出しています。

2 中部地域の経済成長動向

中部地域の実質経済成長率の推移をみると、2002年1月から2008年2月までの戦後最長の景気拡張期間中、一貫して全国、近畿地域及び関東地域に比べて高い経済成長率で推移しました。しかし、2008年9月のリーマン・ショックによる影響により、2008、2009年度の中部地域は、全国並びに近畿地域、関東地域を大幅に上回る落ち込みを見せました。

3 中部地域の産業構造と就業構造

中部地域の産業構造の変化をみると、①総供給面では、全国対比製造業を中心とした第2次産業の生産活動がより活発になっており、②総需要面では、特に輸出の好調さが総需要の伸びに寄与しており、③生産活動面では、移出や輸出など地域外の需要により生産が大きく誘発されています。

同じく就業構造の変化を業種別にみると、製造業の全国と比較した特化係数が2005年から2010年にかけて上昇しており、引き続き中部地域における製造業の生産活動を支えています。

4 中部地域の輸出と雇用

中部地域における製造業の労働生産性と輸出の関係については、高い生産性の企業は国際化し利潤を得るような関係になっていることが示唆されます。このような関係のもと、中部地域の労働生産性が上昇し、輸出比率が上昇した結果、それに伴う雇用創出効果が高まっています。

5 中部圏経済の発展に向けた考察

中部地域における製造業の労働生産性は、全国平均は上回るものの、近畿地域や関東地域に比べて低く、輸出比率を上げ海外成長の果実を取り込むためには、付加価値率の向上が課題となります。

1. 経済のグローバル化の状況

BRICsやASEAN諸国をはじめとする新興国の経済成長が続いています。IMFの世界経済成長率見通し(2012年10月)によると、世界の成長フロンティアは先進国から新興国に移行し、新興国・地域では今後5年間で6%前後の実質経済成長率になると見込まれています(図表1)。従来経済成長の空白地帯と言われてきた中東や北アフリカ諸国においても、比較的高い経済成長が見込まれています。

その結果、わが国の企業もこのような経済のグローバル化への対応として、例えば海外現地市場へ積極的に進出しています。わが国の海外現地法人企業数をみると、年々増加しており、とりわけ成長著しいアジアは2010年度に1万1497社と2001年度対比1.8倍の水準にまで達しています(図表2)。

図表1 IMFの世界経済成長率見通し

国・地域	(年、%)			
	2011 (実績)	2012	2013 (推定)	2017
世界	3.8	3.3	3.6	4.6
先進国・地域	1.6	1.3	1.5	2.6
米 国	1.8	2.2	2.1	3.3
ユーロ圏	1.4	-0.4	0.2	1.7
英 国	0.8	-0.4	1.1	2.7
日 本	-0.8	2.2	1.2	1.1
N I E s	4.0	2.1	3.6	4.3
新興国・地域	6.2	5.3	5.6	6.2
新興アジア諸国	7.8	6.7	7.2	7.7
中 国	9.2	7.8	8.2	8.5
インド	6.8	4.9	6.0	6.9
ロシア	4.3	3.7	3.8	3.8
ブラジル	2.7	1.5	4.0	4.1
中東・北アフリカ	3.3	5.3	3.6	4.5

(資料) IMF (2012) 「World Economic Outlook, October 2012」

(注) 新興アジア諸国には、中国、インド、ASEAN等を含む。

図表2 わが国の海外現地法人企業数の推移

国・地域	(年度、社)				
	2001	05	08	09	10
全地域	12,476	15,850	17,658	18,201	18,599
北 米	2,596	2,825	2,865	2,872	2,860
アメリカ	2,397	2,623	2,662	2,663	2,649
中南米	738	823	900	900	972
アジア	6,345	9,174	10,712	11,217	11,497
中 国	2,220	4,051	5,130	5,462	5,565
ASEAN4	2,225	2,715	2,891	2,952	3,027
中 東	63	76	97	99	108
ヨーロッパ	2,147	2,384	2,513	2,522	2,536
オセアニア	456	446	435	456	481
アフリカ	131	122	136	135	145
BRICs	-	3,502	4,684	5,010	5,175

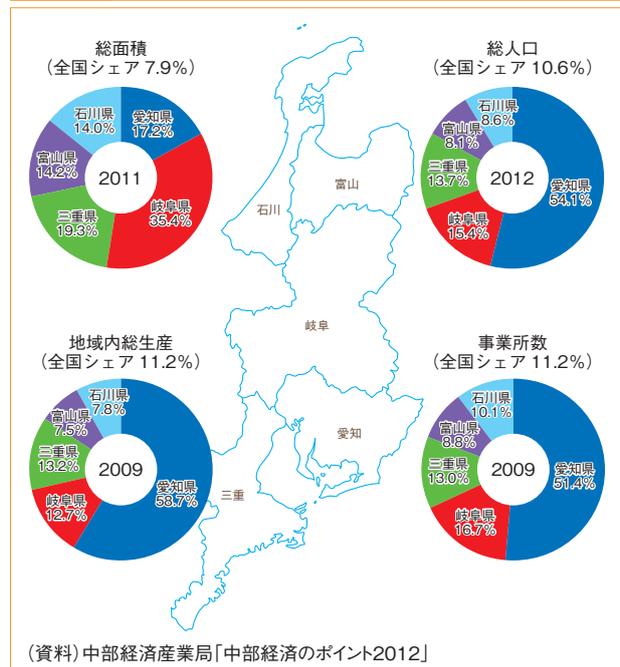
(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

(注) 中国は香港を含む。また、BRICs(中国は香港を除く)は2004年度からの集計。

2. 中部地域の経済成長動向

中部圏、すなわち中部経済産業局管内の富山、石川、岐阜、愛知、三重の各県で構成される中部地域の概況をみると、総人口、事業所数、地域内総生産は概ね全国対比11%程度のシェアを有しており(図表3)、輸送用機械や電気機械、一般機械に代表される日本のものづくりの中心地域であることは広く知られているところです。

図表3 中部地域5県の経済概況

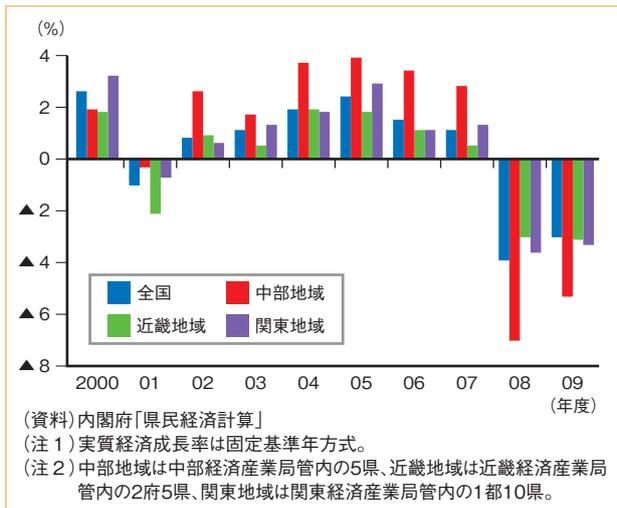


(資料) 中部経済産業局「中部経済のポイント2012」

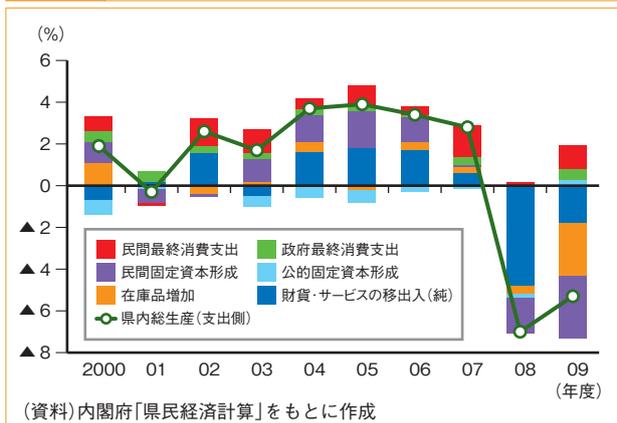
ここで、中部地域の実質経済成長率の推移をみると、2001年度のITバブル崩壊から2002年度には他地域に比べていち早く立ち直り、2002年1月から2008年2月までの戦後最長の73カ月の景気拡張期間中、一貫して全国、近畿地域及び関東地域に比べて高い経済成長率で推移しました(図表4)。しかし、2008年9月のリーマン・ショックによる影響により、2008、2009年度の中部地域は、全国並びに近畿地域、関東地域を大幅に上回る落ち込みを見せました。

また、中部地域の実質経済成長率を需要項目別にみると、景気拡張期間中、民間最終消費支出、民間固定資本形成、財貨・サービスの純移出入が景気を牽引したことがわかります(図表5)。とりわけ、輸出入を含む財貨・サービスの純移出入は、民間固定資本形成と並んで中部地域の経済成長に大きく寄与していることが読

図表4 全国及び三大地域の実質経済成長率の推移



図表5 中部地域の実質経済成長率の寄与度推移



み取れます。もっとも、財貨・サービスの純移出入は、景気が落ち込んだ2008年度以降において、他の需要項目に比べて先んじて落ち込み、民間固定資本形成とともに景気全体の波を作っていたことがわかります。さらに、産業別の名目経済成長率では、景気拡張期間中の年度成長率の平均が+1.3%に対して製造業を中心とする第2次産業の寄与度のそれが+0.7%と56.8%の寄与率となり、2008、2009年度も年度成長率の平均が▲6.6%に対して第2次産業の寄与度のそれが▲4.6%と70.3%の寄与率となるなど、第2次産業、特に製造業の浮沈が中部地域の経済成長を大きく左右しました。

3. 中部地域の産業構造と就業構造

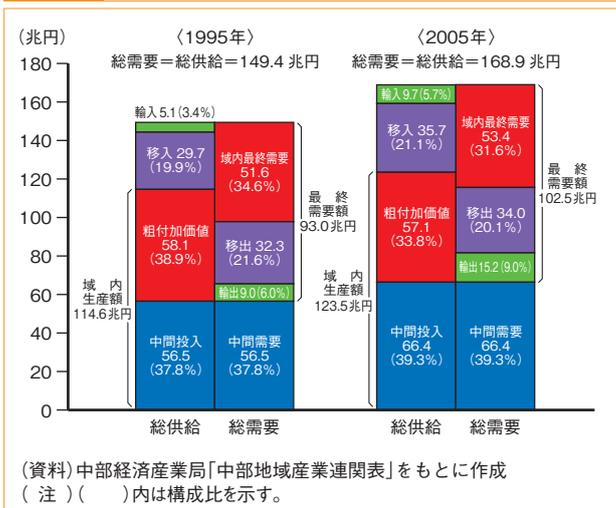
このような経済成長をたどっている中部地域の産業構造と就業構造はどのようになっている

のでしょうか。ここでは、産業構造については産業連関表を用いて、就業構造については国勢調査を用いて、中部地域の産業構造と就業構造を見てみます。なお、産業連関表は地域における一定期間(通常1年間)の産業間の取引をまとめたもので、現在、全国、各地域(都道府県を含む)とも2005年産業連関表が最新のものとして公表されています。

(1) 産業構造

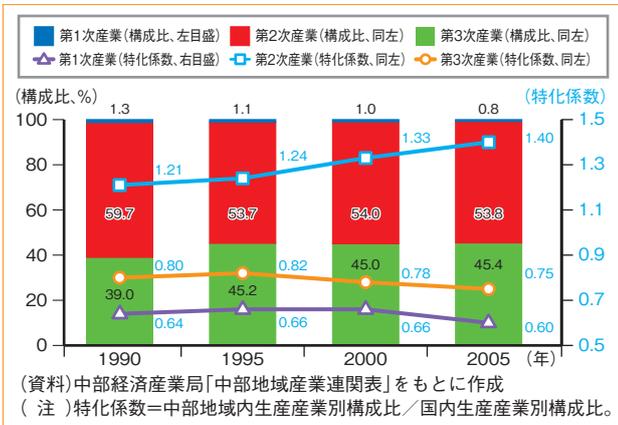
まず、産業構造の概要をみると、次の通りです(図表6)。総供給は、①各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料、サービスなどの購入費用である中間投入と、②生産活動によって新しく生み出された価値であり、域内生産から中間投入を差し引いた粗付加価値、そして③移輸入で構成されています。2005年の域内生産額は123.5兆円で、中間投入額は66.4兆円、粗付加価値額は57.1兆円となっており、中間投入比率は39.3%と1995年の37.8%から上昇している一方、粗付加価値比率は移輸入比率が上昇したことにより33.8%と、1995年の38.9%から5ポイント以上低下しています。

図表6 中部地域の総需要と総供給の推移



域内生産額の構成比をみると、第3次産業のウエイトが1990年の39.0%から2005年には45.4%へと高まっているなか、第2次産業のウエイトは2005年で53.8%と引き続き最も高くなっています(図表7)。さらに、産業別の特化係数をみると、第2次産業の特化係数は2005年で1.40と年々高くなっており、全国対比第

図表7 中部地域内生産の産業別構成比と特化係数の推移

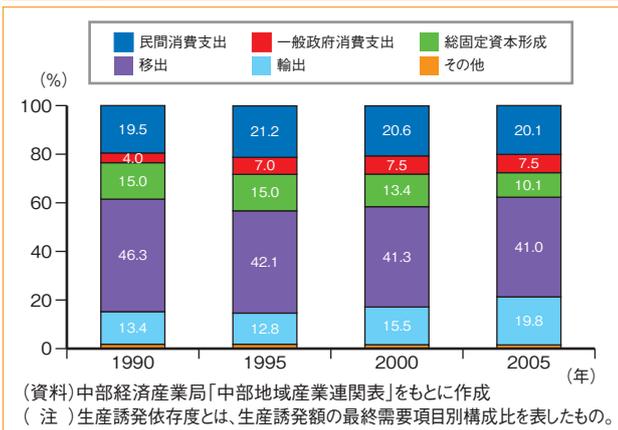


2次産業の比率が相対的に高くなってきています。

次に総需要は、総供給に対応するもので、域内最終需要に移輸出を加えた最終需要と中間需要(=中間投入)で構成されています(前掲図表6)。中部地域の2005年の総需要額(=総供給額)は168.9兆円となり、1995年対比+13.1%と全国の+6.5%を大きく上回る伸び率となっています。また、最終需要において、2005年の域内最終需要比率と移出比率が1995年対比低下するなか、輸出比率は9.0%と3ポイント上昇しています。

この最終需要額を賄うために直接・間接に必要なとなる域内生産額(2005年:123.5兆円)を生産誘発額といい、これを最終需要項目別に構成比として表わしたものが図表8の生産誘発依存度です。1990年からの生産誘発依存度の推移をみると、移出による誘発が最も高く約4割の水準で推移する一方、輸出による誘発が高まってきており、2005年で19.8%と民間消費支出の

図表8 中部地域における生産誘発依存度の推移



20.1%とほぼ同じ水準になっています。

以上の分析から中部地域の産業構造の変化をみると、次の3点が明らかになりました。すなわち、①総供給面では、全国対比製造業を中心とした第2次産業の生産活動がより活発になる一方、中間投入比率が上昇し、粗付加価値比率が低下していること、②総需要面では、特に輸出の好調さが総需要の伸びに寄与していること、③生産活動面では、移出や輸出など地域外の需要により生産が大きく誘発されており、特に足元では輸出による生産誘発の増加による影響が大きいことが明らかになりました。

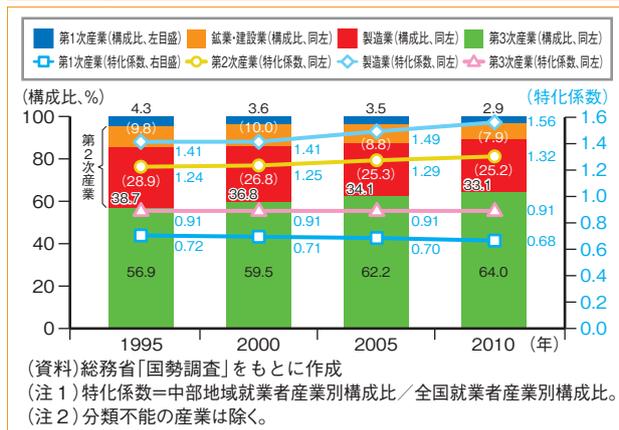
(2) 就業構造

次に、このような産業構造を支えている就業構造はどのようになっているのかを見てみます。

1995年の中部地域の就業者数は7.0百万人でしたが、2005年には6.9百万人、2010年には6.7百万人と漸減しています。もっとも、その減少率は全国に比べて低い水準です。産業別にみると、全国と同様、第1次産業、第2次産業とも減少傾向にある一方で、第3次産業は増加傾向にあります(図表9)。

業種別にみると、最も高いシェアを占めているのが製造業であり、2010年で25.2%を占めています。全国と比較した特化係数も2005年の1.49から2010年には1.56と上昇しており、前掲図表5に見るようなリーマン・ショックによる移輸出の減少に伴う生産活動の悪化という経済環境の悪化を乗り越えて、中部地域における製造業の生産活動を支えていることがわかります。

図表9 中部地域内就業者の産業別構成比と特化係数の推移



4. 中部地域の輸出と雇用

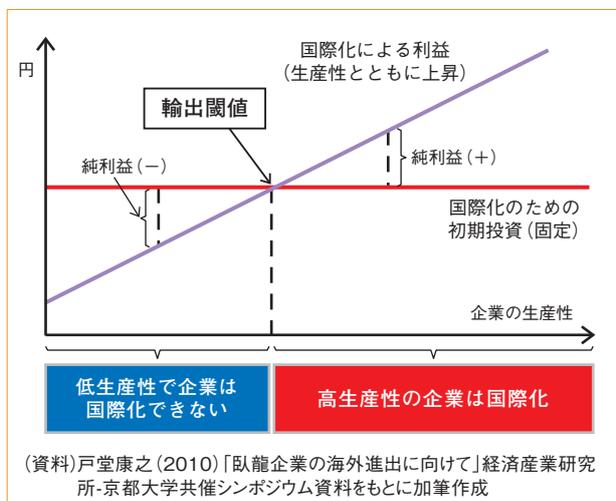
(1) 輸出と生産及び雇用との関係

これまでの中部地域の経済成長と産業構造・就業構造分析を通じて、中部地域の輸出がその生産活動や雇用創出に大きな影響を与えている可能性が示唆されました。

近年、企業の国際化（輸出・海外直接投資）と生産の関係については、図表10に示すような考え方が受け入れられています。すなわち、企業の生産性の高さが輸出や海外直接投資への参入を促す要因となるという考え方です。具体的には、①企業は輸出により追加的な利潤を得て、国内市場からしか利潤を得られなかった時と比べて企業価値が向上すること、②輸出に際しては巨額の固定費用が必要であり、輸出の決定は後戻りできない不可逆的な性質を持つことから、輸出に伴う固定費用を負担するほど海外での利潤を期待できない企業はそもそも輸出を行わないこと、の2点を理由に輸出に必要な最低限の生産性（輸出閾値）を超える一部の企業のみが輸出企業となることができ（注1）。

また、輸出と雇用の関係については、中小企業白書などによると、輸出を開始した企業ほど雇用が上昇しており、海外直接投資を行った企業に関しても、一時的に雇用が減少するものの増加に転じる傾向が示されています（注2）。

図表10 企業の生産性と国際化（輸出・海外直接投資）の関係



(注1)田中鮎夢(2011)「なぜ企業は輸出するのか？企業の輸出意思決定の理論と推定方法」(独)経済産業研究所(RIETI)国際貿易と貿易政策研究メモNO.3を参照。

(注2)『中小企業白書2010年版』pp.162-164.、田中鮎夢(2012)「輸出が日本の労働者に及ぼす影響：企業レベルデータによる分析」(独)経済産業研究所(RIETI)等を参照。

そこで、以下では中部地域の輸出と生産（労働生産性）及び雇用との関係について具体的にデータに基づいて実証分析を試みます。

(2) 中部地域における製造業の労働生産性

前述の中部地域の産業構造分析に合わせる形で1990年から2005年までの製造業の付加価値額を従業者数で除した製造業の労働生産性の推移を見てみます。

図表11をみると、中部地域の労働生産性は、全国の水準を上回っています。また、近畿地域、関東地域と比較すると、中部地域は2000年までは3地域の中で最も労働生産性が低かったものの、輸出を中心に経済活動が好調であった2005年は逆に最も高くなりました。

図表11 全国と三大地域の労働生産性（製造業）の要因分解

地域	年	労働生産性			
		(万円/人)	付加価値率(%)	労働装備率(万円/人)	有形固定資産回転率(回)
全国	1990	1,065.3	36.8	654.9	4.4
	1995	1,135.6	38.3	854.7	3.5
	2000	1,200.4	36.7	954.4	3.4
	2005	1,277.5	35.2	977.7	3.7
中部地域	1990	1,124.2	34.6	685.6	4.7
	1995	1,158.7	35.9	870.9	3.7
	2000	1,203.2	33.1	979.1	3.7
	2005	1,374.2	32.7	984.4	4.3
近畿地域	1990	1,152.5	39.2	664.6	4.4
	1995	1,197.7	40.8	863.9	3.4
	2000	1,266.6	39.6	950.7	3.4
	2005	1,331.7	38.7	956.4	3.6
関東地域	1990	1,164.3	37.4	668.0	4.7
	1995	1,235.9	38.5	880.4	3.6
	2000	1,301.3	37.5	965.8	3.6
	2005	1,329.2	35.9	987.2	3.8

(資料)経済産業省「工業統計調査」をもとに作成

(注)暦年ごとに3地域の中で最も数値の高い地域を網掛け。

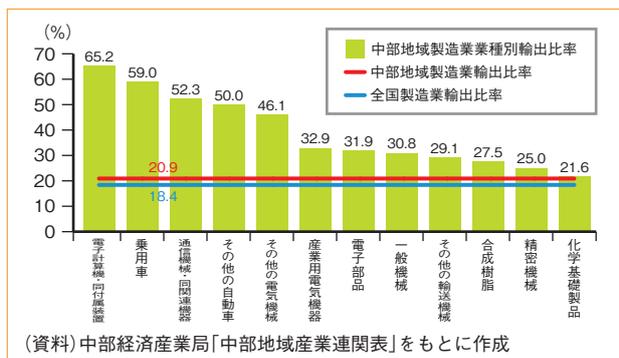
では、このような中部地域の労働生産性の変化はどのような要因が作用しているのでしょうか。言うまでもなく、労働生産性は労働者1人当たりの生産効率を示す指標であり、労働生産性が上昇していることは、人的資本効率が改善していることを指し、結果的に企業レベルでみると新規雇用のインセンティブが働き、産業レベルでみると当該産業の雇用創出につながることを意味します。また、労働生産性の低下はその逆になります。

一般に、労働生産性はその定義から、次のように展開できます。

なっています。このことから、中部地域における製造業の労働生産性と輸出の関係については、2005年に輸出閾値が表れ、前掲図表10に示すように高い生産性の企業は国際化(輸出)し利潤を得るような関係になっていることが示唆されます。

ちなみに、2005年で中部地域における製造業の業種別輸出比率の上位をみると、電子計算機・同付属装置が65.2%で最も高く、以下、乗用車が59.0%、通信機械・同関連機器が52.3%、その他の自動車50.0%となっています(図表14)。また、中部地域の製造業全体の輸出比率は同じく2005年で20.9%と全国の18.4%を上回っています。

図表14 中部地域における製造業の業種別輸出比率 (2005年、輸出比率20%以上の業種)



(4) 中部地域の輸出と雇用

これまで分析してきた通り、中部地域の製造業は労働生産性を上げ、輸出比率を上げてきていることがわかりました。それでは、中部地域の輸出による雇用創出はどの程度あるのでしょうか。ここでは、1990年(46部門表)、1995年(46部

図表15 中部地域5県の港からの輸出総額



(注4) 経済波及効果分析は、波及効果が移輸入割合に応じて域外に漏出しているとする「I-(I-M)A」型モデルを使用した。

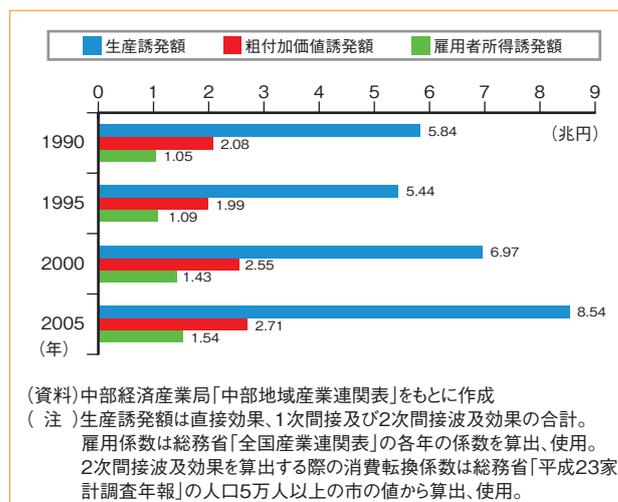
門表)、2000年(52部門表)、2005年(53部門表)の中部地域産業連関表を用いて経済波及効果(注4)を比較してみます。

試算にあたって、まず、図表15の通り、今回のこれまでの分析に合わせる形で中部経済産業局管内の富山、石川、岐阜、愛知、三重の中部5県を対象に名古屋税関管内と大阪税関管内の当該県にある港からの輸出総額の2005年からリーマン・ショック前の2007年までの伸び率である+39.2%を算出します。なお、ここでは税関統計を用いており、必ずしも中部5県の生産物の輸出総額ではないことに注意を要します。

次に、この算出した輸出総額の伸び率を、1990年(46部門表)、1995年(46部門表)、2000年(52部門表)、2005年(53部門表)、それぞれの中部地域産業連関表の輸出額合計に乘じ、その値を各産業部門の構成比で按分し、製造業に係る各産業部門の金額を最終需要投入額として経済波及効果を算出します。

この結果を示したものが図表16であり、1995年の5.44兆円をボトムに生産誘発額は高まっており、2005年で8.54兆円と1995年対比+56.8%、粗付加価値誘発額も1995年の1.99兆円から2005年には2.71兆円と+36.2%と大幅な増加となっています。

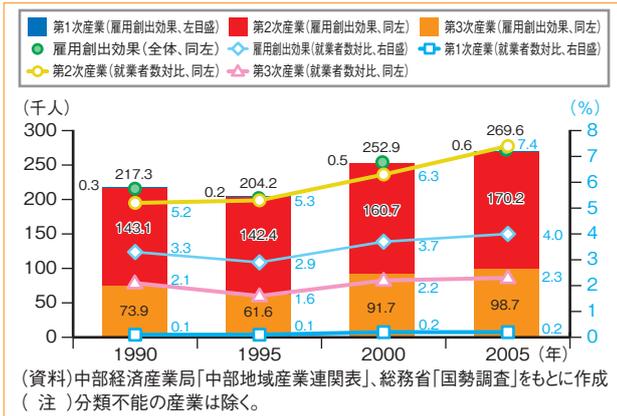
図表16 中部地域の輸出増加による経済波及効果



また、雇用創出効果もボトムの1995年の204.2千人から2005年には269.6千人へと65.3千人増加、+32.0%と大幅に増加しており、2005年には中部地域内就業者数対比で4.0%に相当する雇用を生み出していることが明らかになりました。

た(図表17)。産業別にみると、域内就業者数対比で第2次産業が7.4%と最も高くなっていますが、雇用創出効果のシェアは第2次産業の比率が低下傾向にある一方、第3次産業の比率は上昇傾向にあります。

図表17 中部地域の輸出増加による産業別雇用創出効果



以上を踏まえると、中部地域における製造業の労働生産性が上昇し、輸出比率が上昇した結果、それに伴う雇用創出効果も高まっていることが明らかになりました。

5. 中部圏経済の発展に向けた考察

これまでの分析した中部地域経済の特徴を加味し、今後の中部圏経済の発展に向けた考察をすると次の通りです。

中部地域の製造業の労働生産性は上昇しており、それが製造業の輸出比率の上昇にもつながり、中部地域の得意なものづくり分野で、製造業

図表18 全国と三大地域の労働生産性(製造業)の要因分解(2008年以降)

地域	年	労働生産性(万円/人)			
		付加価値率(%)	労働装備率(万円/人)	有形固定資産回転率(回/年)	有形固定資産回転率(回/年)
全国	2008	1,211.1	30.2	901.9	4.4
	2009	1,038.3	30.3	939.1	3.7
	2010	1,183.1	31.4	907.8	4.2
	08-10平均	1,144.2	30.6	916.3	4.1
	2008	1,279.0	27.2	943.2	5.0
中部地域	2009	1,028.9	26.9	961.1	4.0
	2010	1,196.8	28.4	918.5	4.6
	08-10平均	1,168.2	27.5	941.0	4.5
	2008	1,313.5	33.8	857.0	4.5
近畿地域	2009	1,136.2	33.5	921.9	3.7
	2010	1,257.9	34.5	938.9	3.9
	08-10平均	1,235.9	33.9	905.9	4.0
	2008	1,245.7	31.3	889.1	4.5
関東地域	2009	1,073.0	31.4	938.7	3.6
	2010	1,233.7	32.8	895.1	4.2
	08-10平均	1,184.1	31.8	907.6	4.1

(資料) 経済産業省「工業統計調査」をもとに作成
(注) 暦年ごとに3地域の中で最も数値の高い地域の項目を網掛け。

を中心に、近年では非製造業まで幅広く雇用が創出されていると言えます。しかしながら、リーマン・ショック後、中部地域の経済活動は製造業を中心に大きく落ち込んだ結果、中部地域における製造業の労働生産性は2008年から2010年の平均で1168.2万円と三大地域の中で最も低くなっています(図表18)。ちなみに、前掲図表12の労働生産性と輸出比率の関係式で2008年以降の中部地域における製造業の輸出比率を試算すると、2008年が18.6%、2009年が12.0%、2010年が16.5%となり、2005年に比べて雇用創出効果は弱まっていると推察されます。

このような状況のなか、最近の名古屋税関内の国・地域別輸出比率をみると、今後高い成長が見込まれているアジアの比率が2008年の30.6%から2011年には41.5%と10ポイント以上高まり、中部地域とアジアとの結び付きが強まっています。したがって、経済のグローバル化が進むなか、中部地域の製造業全体の労働生産性を引き上げることが、輸出比率の上昇を通じ、雇用創出を伴う中部圏経済の発展につながると判断されます。

そのためには、中部地域における製造業の労働生産性の弱点である付加価値率の向上が課題です。例えば、図表19に示すようなシミュレーションを行うと、最も高い近畿地域レベルの付加価値率まで引き上げると、労働生産性は現状対比+23.5%となるなど、中部地域の労働生産性は大きく向上すると見込まれます。

図表19 中部地域の労働生産性と付加価値率のシミュレーション

<前提>シミュレーションにあたっては、前掲図表18の2008-10年の平均値を使用。また、労働装備率、有形固定資産回転率は同期間の平均値で一定と仮定。>

【シミュレーション①】
・中部地域の労働生産性を近畿地域水準まで引き上げた場合

	労働生産性(万円/人)		付加価値率(%)	
	現況	伸び率(%)	現況	増減(ポイント)
現況	1,168.2	-	27.5	-
引き上げ後	1,235.9	5.8	29.1	+1.6

【シミュレーション②】
・中部地域の付加価値率を関東地域水準まで引き上げた場合

	付加価値率(%)		労働生産性(万円/人)	
	現況	増減(ポイント)	現況	伸び率(%)
現況	27.5	-	1,168.2	-
引き上げ後	31.8	+4.3	1,354.2	15.9

【シミュレーション③】
・中部地域の付加価値率を近畿地域水準まで引き上げた場合

	付加価値率(%)		労働生産性(万円/人)	
	現況	増減(ポイント)	現況	伸び率(%)
現況	27.5	-	1,168.2	-
引き上げ後	33.9	+6.4	1,442.9	23.5

(資料) 経済産業省「工業統計調査」をもとに作成

(2013. 1. 7)
先浦 宏紀